

あさくち

No.
65

議会だより

令和7年 **2025**
5月1日発行

トピックス

- ・ 令和7年度当初予算決定（過去最高額）P2
- ・ 浅口市初義務教育学校開校 裏表紙



あさくち議会 🔍

Contents

- P2 3月定例会
- P6 委員会レポート
- P9 市政を問う！ 一般質問



鴨中
バスケットボール部女子



鴨中
剣道部



鴨中
野球部



鴨中
料理手芸部

令和7年度の予算が決まりました

一般会計の総額は

186億4,000万円

対前年度比
9.0%増令和7年度は **2**つのテーマに重点を1
防災・減災対策

\ 水道事業会計 /

災害対策

災害に強いまちづくりへの適切な投資
公共施設等の災害対策事業や寄島ポンプ場通報装置等設置事業など、災害に強いまちづくりを推進する。

4億5,912万円

水道施設を耐震化

災害時の安定した水供給は
市民の安心を高める
管路施設の健全度を高め、災害発生時の被害軽減や水道水の安定供給を図るため、管路の耐震化等を行う。

5億157万円

2
子育て・教育支援の充実

キラリと光る未来プロジェクト事業

全ての子どもたちが
主体的成長を目指せる社会へ
小中義務教育学校児童・生徒の学力向上及び知・徳・体の調和のとれた更なる成長を目指し、主体的な学びの基盤づくり事業等を実施する。

2億5,236万円

学校給食費無償化等事業

経済的負担軽減は子育て世代を守る
保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図るため、中学生等の学校給食費の無償化等を行う。

8,942万円

議会が注目する 「新規・主要・拡充」事業

新規事業

市制施行20周年記念事業

市制施行 20 周年を迎えるにあたり、記念式典等を実施する。

328万円

映画撮影誘致支援補助金

映画製作者に対し、映画製作プロジェクトの支援を目的に集まった企業版ふるさと寄附金を原資とした補助金を交付する。

6,000万円

都市計画マスタープラン改訂事業

社会情勢等の変化への対応や、上位計画との整合を図るため、本市のまちづくりの方針である都市計画マスタープランの見直しを行う。

509万円

金光駅西公園整備事業

金光駅西公園整備のため、用地取得等を行う。



5,835万円

主要事業

市営バス運行事業

市民の移動利便性を確保するため市営バス「浅口ふれあい号」を運行する。

3,285万円

子ども医療給付事業

満18歳までの子どもの医療費の自己負担分を支給する。



1億7,254万円

拡充事業

自治体情報システム標準化事業

国が示す標準化対象事務について、国が整備するガバメントクラウド上で構築された標準準拠システムを利用する形態に移行するため、自治体情報システム標準化事業を行う。

3億2,260万円

施設型・地域型保育給付事業

子ども・子育て支援法に基づき、認定こども園、幼稚園及び小規模保育等に対し給付金を支給する。

4億9,048万円

空家等対策事業

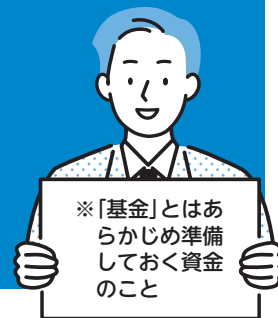
適切な管理が行われていない空き家等が放置され、市民の生活環境に深刻な影響が及ばないように、空き家の除却や利活用に対し補助金を交付する等、各種対策を実施する。

930万円

4億7,967万円

の増額補正予算を可決

一般会計の総額は190億5,756万円
(前年同期比17.3%増)



歳出の主なもの

災害対策事業

避難所における居住環境の改善を図るため簡易ベッド等を購入する

559万円



基金積立金

特定目的基金へ積み増しを行う

4億7,745万円

減債基金	1億8,117万円
まち・ひと・しごと創生基金	6,000万円
都市公園等施設整備基金	1億円
寄島中学校跡地活用基金	1億3,628万円

各議員の判断はいかに!?

議案審議



参加議員

妹尾 斎藤 早苗 沖原 山下 石井 藤井 伊藤 佐藤 加藤 桑野 藤澤 香取 井上
義貴 ネ有 周紀 立誠 正淳 和夫 良邦 邦男
信士 寛 美 吾 子 誠 人 二 夫 健 勝 男

※議長は採決に加わりません。

賛否が分かれた議案

請願

採択

「最低賃金全国一律制への法改正を求める意見書」採択を求める請願

賛成
反対

賛成 藤澤、桑野、加藤、佐藤、藤井、石井、山下、沖原、斎藤、妹尾
反対 井上、香取、早苗、竹本

請願

不採択

浅口市役所金光・寄島総合支所（以下「各支所」という。）の健康福祉係を浅口市健康福祉部（以下「本庁」という。）に集約することについて、見直しを含め慎重に判断することを求める請願

賛成
反対

賛成 香取、藤澤、桑野、沖原、早苗、妹尾
反対 井上、加藤、佐藤、藤井、石井、山下、竹本、斎藤

賛成
討論

沖原 有美 議員

高齢者や障害のある方等の相談は緊急の場合も多く、予約制はなじまない。保健師不足等、市役所の人事の都合で、市民が影響を受けることはあってはならない。

発議

否決

最低賃金全国一律制への法改正を求める意見書

賛成
反対

賛成 桑野、加藤、佐藤、山下、沖原、早苗
反対 井上、香取、藤澤、藤井、石井、竹本、斎藤、妹尾

発議

可決

香取良勝議員に対する議員辞職勧告

賛成 桑野、加藤、佐藤、藤井、石井、山下、沖原、早苗、竹本、斎藤、妹尾
反対 井上、藤澤

提出された議員辞職勧告決議(案)

香取良勝議員に対する議員辞職勧告決議(案)

次の理由により、香取良勝議員に対し、浅口市議会議員の辞職を求める。

記

香取良勝議員は、同氏所有の建物において16年間にわたり水道が不正に使用されたとして、令和4年4月、市から損害賠償を提訴され、令和6年5月29日、岡山地方裁判所から約171万円の支払いが命じられた。また、同年6月20日、議員辞職勧告決議が提出され、賛成多数で可決された。

先の判決を、不服として、香取良勝議員は、控訴した。当該控訴審の判決は、令和7年1月30日にあり、控訴棄却で、岡山地方裁判所の不法行為の判決が支持され、且つ、最高裁判所に控訴しなかったため、不法行為と約171万円の支払いを命じる判決が決定した。

さらに、香取良勝議員は、上記の議員辞職勧告決議に関し、浅口市議会議員を相手取り民事訴訟を起こした。議員を含む公務員は、最高裁で、「その職務を行うについて、公務員個人はその責を負わないと解するものが相当である」との判決を下している。このことは、議員活動をする上での、基礎的な知識である。

議員辞職勧告決議の提出は、議員に認められた職務であり、その責を負わないという最高裁の判決があり、香取良勝議員の提訴は、いわゆる「故意の過失」の疑いがある。

これら一連の行動は、市民の負託を受けた市議会議員としての自覚を欠く助すべきものである。議員一人の問題にとどまらず、浅口市議会に対する市民の信頼を著しく失墜させ、品位と威厳を著しく傷つけたことによる社会的、道義的責任は極めて重く、断じて許されるものではない。

よって、浅口市議会は、香取良勝議員に対し、自らの意思と責任により、市議会議員の職を辞することを強く求め、再度、勧告するものである。

以上、決議する。

令和7年3月4日

岡山県浅口市議会

提出者…加藤議員

賛成者…斎藤議員、早苗議員

提案理由

加藤 淳二 議員

一番大きな理由は水道料金の支払命令の判決が確定したこと。また、地方公共団体の公務員が、職務を行うにあたって、故意または過失によって違法に他人に損害を与えた場合は、地方公共団体がその被害者に対して、その賠償の責を負うのであり、公務員個人はその責を負わないと解するのが適当であるにもかかわらず、6月の議員辞職勧告決議に関し、市議会議員を相手取り民事訴訟を起こしたことは、明らかに議員として間違った行為である。

香取 良勝 議員からの弁明

私が水道の水を取るということはない。建物の入居者と賃借契約を結び、水道と電気とガスは入居者が支払うことになっている。

全員が賛成した議案

同意	教育長の任命同意
	教育委員会委員の任命同意
条例	職員の自己啓発等休業に関する条例の制定
	まち・ひと・しごと創生基金条例の制定
	寄島中学校跡地利活用基金条例の制定
	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
	一般職の職員の給与に関する条例の一部改正
	税条例の一部改正
	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例
	岡山天文博物館条例等の一部改正
	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正
	国民健康保険条例の一部改正
	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例及び包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部改正
	墓地等の経営の許可等に関する条例の一部改正
	ふれあい農園条例を廃止する条例

条例	公共下水道条例の一部改正
	水道事業の設置等に関する条例及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正
	水道事業布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正
補正予算	令和6年度一般会計補正予算(第9号)
	令和6年度介護保険特別会計補正予算(第4号)
	令和6年度畑地かんがい給水事業特別会計補正予算(第2号)
	令和6年度益坂財産区特別会計補正予算(第1号)
	令和6年度下水道事業会計補正予算(第4号)
	令和6年度一般会計補正予算(第10号)
当初予算	令和7年度一般会計予算
	令和7年度国民健康保険特別会計予算
	令和7年度後期高齢者医療特別会計予算
	令和7年度介護保険特別会計予算
	令和7年度畑地かんがい給水事業特別会計予算
	令和7年度益坂財産区特別会計予算
	令和7年度水道事業会計予算
	令和7年度下水道事業会計予算
その他	工事協定の変更
	財産の無償貸付
	権利の放棄
	指定管理者の指定
	市道路線の認定
諮問	市道路線の変更
	人権擁護委員の推薦意見

全員が反対した議案

陳情	政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態調査を求める陳情書
陳情	転落恐れのある深さ1.5メートル溝に関する陳情



寄島小学校（義務教育学校）を視察

寄島小学校の改修工事が完了

浅口市初の義務教育学校の開始に向けて

寄島小学校は、令和7年4月から義務教育学校「浅口市立寄島学園」として開校するために施設整備工事を行い、1月29日に完了した。工事費は2億9879万3000円で、

工事の主なもの、校舎全体の照明器具のLED化、高圧受電設備（キュービクル）の改修、駐輪場の整備、教室の壁の固定化・防音化、スロープや多目的トイレの設置、空調の新設・更新など。

なお、寄島中学校から寄島学園への引越作業は、学校と連携しながら、4月の開校に向けて準備を進めているとの説明を受けた。

（2月4日開催）

令和6年度一般会計補正予算（第9号）

Q 財政調整基金で利子を積立てているが、令和6年度末で、基金の総額はいくらになるのか。

A 予算ベースで55億9295万

1000円。

Q 体育施設整備工事が減額となっているが、これは寄島B&G体育館の修繕に対する助成金がつかなかったことが理由か。

A B & G 海洋センターの事業を行っており、助成金をもらえるランクには達している。しかし、申請が非常に多く、令和6年度分として申請をしたが助成金がつかなかったことが理由。

令和7年度一般会計予算

Q 中学生海外派遣事業費245万6000円で、中学2・3年で派遣人数が15名と説明があったが、派遣時期、個人の負担額と募集方法は。

A 時期は夏休み期間中の7月から8月を予定。個人負担は事業費の半分、募集方法は、対象を公立・私立を問わず市内在住の中学生とし、広報で募集を行う。

新たに基金条例を制定

「まち・ひと・しごと創生基金」

企業版ふるさと納税を、国の認定を受けた地域再生計画に掲載する「浅口市まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」に必要な経費に充て、地方創生の取組の活性化を図ることを目的とした基金を設置。

「寄島中学校跡地活用基金」

企業版ふるさと納税を、寄島中学校跡地活用事業の必要な経費に充て、スポーツの推進と地域の活性化を図ることを目的とした基金を設置。

（3月13日開催）



総務文教

委員長	斎藤 貴士
副委員長	桑野 和夫
委員	伊澤 誠
	佐藤 正人
	加藤 淳二

インターネット型リユース事業について

ごみ排出抑制を推進

民生

委員長	沖原 有美
副委員長	妹尾 義信
委員	早苗 ネネ
	藤井 立子
	井上 邦男

複数の民間サービスがあり、県内にもそのサービスを活用している自治体がある。それぞれに特徴があるので、より効果的なものを検討していきたい。

Q 今後の方向性は決まっているか。



※画像はイメージです

A 今はまだ調査をしている段階のため、それぞれの特徴だけでなく、インターネット環境がない方への配慮等も含めて検討していきたい。

児童福祉について

本委員会では、アドボケイト事業の実施の可能性を調査していたが、委員会視察の結果、本市規模での実施は難しく、今後はヤングケアラーに焦点をあてて調査することとする。

市としては、ヤングケアラーへの支援の課題である対象者の把握について、学校等からの連絡や家庭訪問で早期発見し、生活困窮を解消する施策に繋げていく。

Q どういう状態をヤングケアラーと認定するのか。

A 家族の介護や、日常生活上の家事を過度に行っている子どもや若者。

健康福祉センターの改修工事について

改修工事の業者や工期、運営日時等が決定した。また、今後自動販売機の入れや各スペースの愛称を募集する予定。

Q 職員の配置予定は。

A 6人のローテーションで、常時3人を配置する予定。

(2月5日開催)

国民健康保険特別会計予算

被保険者が前年より392人減少し、予算額が全体的に減っている。

Q 原因は何か。

A 団塊の世代の方が75歳で後期高齢者医療に移る関係で減額になっている。

建設中の井笠広域里庄清掃工場の試運転期間について

令和7年12月15日から燃えるごみ、可燃性粗大ごみの処理を開始する。搬入は年末年始を除き、月曜から金

曜と毎月第4日曜の8時半から16時半とする。市民へは市報5月号、市ホームページにも掲載する。

Q 金光地区の方も試運転の時から持ち込めるのか。

A 持ち込める。

健康福祉センター低層棟の改修スケジュール

2月12日 臨時議会で承認され、本契約締結。

3月10日 工事場所を囲いパイロン設置。

3月17日 駐車場予定場所や、建物の中の解体開始。

4月28日 改修工事開始。

8月1日 利用開始。
オープニングセレモニーも計画している。日時や内容等決まったらお知らせする。

Q 自動販売機の件はどうなるのか。

A 4月に入って入札する予定。
(3月14日開催)



寄島漁協に冷凍冷蔵庫を導入

販売拡大により、労働生産性向上

産業建設

委員長 竹本 寛
副委員長 山下 周吾
委員 石井由紀子
藤澤 健
香取 良勝

需要のある鮮魚等の販売を拡大し、組合や漁業者の売上増加を目的に約1年前に導入した。

この事業は、3年後に労働生産性1人あたり1000万円を目標に設定していたが、1年で達成される見込みである。

雑草対策について

遊休地については、原則所有者等が適切な管理を行うことになっている一方、公有地の管理は公共団体が行うことになっている。しかし、全てを市が直接作業することは現実的ではないため、作業の選択と集中を行っている。

現在、市民と行政が協力して課題解決を図る協働の考え方を基に、施策を実施しているが、高齢化や人口減少等の課題により、地域の活力が低下し、草刈り等の作業を通じた課題解決が難しくなっている。

また、草刈り問題についてのみで

はなく、行政コスト配分の選択と集中をより進める観点から立地適正化計画の策定を進めている。この計画の具体的な進捗によって、課題の解消に向かうのではないかと期待している。

Q 長年放置されている土地でも所有者以外が口を挟めないのか。

A 第三者が口を挟むことはできないが、農地であれば、農業委員会が指導することは可能である。

(2月6日開催)

浅口市ふれあい農園条例を廃止

農業を取り巻く環境、現状を鑑みて、ふれあい農園を閉園するにあたり条例を廃止する。耕作放棄地の解消や農地担い手確保を図り、兼業農家を育成する方針に転換したもので、地域農業の活性化を進めることとした。

今後も特産品レモンを支援

寄島地域にレモンの栽培面積が増

加しており、近年生産量も増えている。インターネットやイベント時の販売、岡山県が量を確保した商品の販売を通じて市場への露出度も高くなっている。市は、特産品として確固たる位置を確保するまで、伴走型の支援を行う必要がある。令和7年度には、栽培面積拡大のための新改植補助金や加工品開発の支援を進めていく。

市内の公園整備事業はどう進んでいくか

身近な遊戯施設として公園整備のニーズが高まっている中、金光駅西公園整備事業を進め、令和7年度は、用地取得を計画している。

また、金光丸山公園について、園内において複数の施設で経年劣化による破損等が発生している。6年度に公園施設長寿命化計画を策定し、管理範囲縮小の方向で検討中である。

有害鳥獣被害が増えている

有害鳥獣駆除の状況は。

イノシシの被害が増えている。令和5年度865頭。6年度2月末718頭を捕獲した。6年度にはわなセンサを導入し、猟友会員5人に配付し活用している。

森林経営管理制度について

Q 森林経営管理切捨間伐委託料の目的は。

A 民有林について、経営管理権を市町村に集積することが必要かつ適当と認められる場合、経営管理権集積計画を策定し、所有者が同意した後その権利が市町村に設定されるもの。これにより間伐等の適切な管理が行え、土砂災害防止を進める制度である。

(3月17日開催)



市政を問う！

一般質問

録画放送
配信中

3月定例会では、11人の議員が市の考えを聞きました。

質 問 者	質 問 項 目
香取 良勝	○新庁舎の建設について ○小学生へのカバンの無償配布について
斎藤 貴士	○市役所の組織体制について ○障害者福祉の充実について ○玉島・笠岡道路鴨方IC（仮称）周辺土地利用計画について
佐藤 正人	○学校体育館等へのエアコン設置について ○市役所窓口への「軟骨伝導イヤホン」の設置について ○インフラ（上下水道）老朽化による道路陥没について ○マイナンバーカードの更新手続きについて
竹本 寛	○浅口市のふるさと納税について尋ねる
桑野 和夫	○ため池の法面の管理について ○生活保護について ○浅口市職員の退職者と休職者についてとその対応について
加藤 淳二	○建築物の耐震化について ○労働力不足における浅口市の実態とDXについて
山下 周吾	○市内在住外国人への対応について（町内会とゴミ出しについて） ○若者に対する支援について ○浅口市の計画策定について
沖原 有美	○物価高騰対策について ○不登校支援について
石井由紀子	○外国人支援の取組について ○DXの進捗状況について ○民生委員について
妹尾 義信	○市職員の状況について ○寄島義務教育学校について ○市内公教育の将来について
早苗 ネネ	○市制二十周年の記念行事について



香取 良勝



新庁舎の建設について

問 県内15市中、合併特例債で新庁舎を建設しているのは何市あるのか。

企財 岡山、総社、高梁、備前、真庭、美作の6市。

問 なぜ浅口市は合併特例債を活用し市庁舎を建設しないのか。

企財 本庁舎東棟で現在築51年。鉄筋コンクリート造の建築物の標準的な耐用年数は一般的に65年で、あと14年ある。合併特例債も約3割は借金。

問 耐震工事をしてコンクリート・鉄筋はぼろぼろでいいことにならない。寄島にサッカーグラウンドを作るとか、金光支所を多額の予算でしなくてよい工事をした。市民を守るのが議会や市長ではないのか。合併特例債の残っている金額はいくらか。

企財 発行可能残額は約82億円

で、発行期限は令和7年度まで残り1年。

問 もう時間がない。合併特例債で70%が国から出たら誰でも建て替える。

市長 今後も、必要な整備を行いながら庁舎の適切な維持管理に努め大切に使っていく。現時点では庁舎を新築する予定はない。

小学生へのカバンの無償配布について

問 金光地域の小学校は入学時に無償でカバンを配布するのに、なぜ鴨方・寄島地域には配布しないのか。子どもに罪はない。

教育長 小学校や園に市長や私が出向き、PTA代表者と「教育を語る会」で意見を伺っている。しかし、鴨方・寄島地域では黄色い通学用かばんの無償配布を希望するという話はほとんどなかった。今後も、金光地域は黄色い通学用かばんの無償配布を継続し、鴨方、寄島地域は商品券の配布を引き続き行っていく。



斎藤 貴士



市役所の組織体制について

問 支所健康福祉係を健康福祉部へ集約する理由は。

健福 福祉業務の職員負担の増加と人員不足を解決するため、効率化やスリム化などを協議し、職員の再募集も行ったが必要な人員を確保できないため集約することに決定した。

問 支所で福祉の窓口がなくなることでサービスの低下にならないか。

健福 本庁へ来ることができない方への対応は電話や遠隔相談窓口システムで、申請などさまざまな状況や内容に応じた対応をしていく。

問 市民への周知は。

健福 すでに3月広報誌等で周知しているほか、地域の相談役である民生委員の皆さんへは説明をしている。引き続き窓口や広報媒体等で周知していく。

障害者福祉の充実について

問 現状からの課題と解決策は。

健福 障害者の高齢化と精神障害者の増加に伴う対応支援が課題である。介護サービスとの連携を図り地域で安心して生活できる支援を行い、特性や希望に添った支援を丁寧に行う必要がある。また就労を希望する方もおり、就労移行支援や就労継続支援等の就労系サービスが適切に利用できる環境も整えていく。

玉島・笠岡道路鴨方に(仮称)周辺土地利用計画について

問 計画の目的は。

市長 土地利用計画はインターチェンジの整備効果を最大限活用し、持続可能な浅口市・楽しい浅口市を実現させるため、周辺の具体的な土地利用について市のビジョンを示すものになる。土地利用計画により、企業に対して積極的にPRを行い、企業誘致を推進していく。開発に当たっては、民間事業者に対し本計画に沿った秩序ある開発を促進していきたい。



佐藤 正人



市役所窓口への「軟骨伝導イヤホン」設置について

問 耳の聞こえにくい来庁者への支援として導入しては。

健福 軟骨伝導は、平成16年に発見された新しい技術。従来の骨伝導に比べて、音漏れが少なく衛生的で利用しやすい。

市長 まず、利用者が見込まれる健康福祉部の窓口にも、早急に設置する。

インフラ（上下水道）老朽化による道路陥没について

問 八潮市等の事故に関連し、本市での危険性の認識は。

上下水 下水道は、標準耐用年数の50年に達していないので劣化の可能性は低い。法令に基づいて腐食の恐れが大きい箇所の点検を5年に1回実施している。上水道は、埋設して50年を経過している管も存在しており、全ての管路で漏水調査を

行っている。

問 県が進めるデジタル技術を活用した漏水調査への対応は。

上下水 現在は、漏水箇所を音響機器で調査する方法を採用している。県が進める人工衛星（デジタル技術活用）による調査も、効果が見込まれる場合は活用を検討していく。

市長 現在、不具合による生活環境への影響を抑える対応を行っている。今後も、インフラ保全において安全性と効率性を向上させていく。

マイナンバーカードの更新手続きについて

問 カード及び電子証明書の有効期間と更新手続きの周知は。

生環 カードの有効期間は発行日から10回目の誕生日まで。電子証明書は5回目の誕生日まで。有効期限を迎える方に、2〜3か月前を目途に地方公共団体情報システム機構から通知書が送付される。

問 今後のカード事業の展望は。

市長 この制度は、デジタル社会の基盤。国民の利便性向上と行政の効率化を図り、効果的なサービスを展開していく。

市政を問う！

一般質問



竹本 寛



浅口市のふるさと納税について尋ねる（企業版を除く）

問 寄附額の推移は。

企財 令和5年度が約9488万円、6年度は2月末現在で約1億4918万円となり、過去最高の寄附額で推移している。

問 特徴的な返礼品はあるか。

企財 麺や酒、カキをはじめ、寄島シーカヤック体験や市内の宿泊券等がある。

問 返礼品は誰がどのように企画して設定しているのか。

企財 事業者から直接提案がある場合や、市や中間管理者が考えた品を事業者へ提案して設定している。

問 ふるさと納税の趣旨にのっとると、市が主体となって企画するものと考えますが、そういった商品は何割程度あるのか。

企財 7年2月末時点で814の返礼品があるが、約半数が市から事業者へ提案・協力して選

定したもの。

問 現在は返礼品競争になりがちではあるが、制度の趣旨は市を応援してくれることである。市民や寄附者がどういったことに使われているのかを調べる方法はあるのか。

企財 全て一般財源として学校教育・福祉の充実、地域づくり等、幅広く活用している。

問 使用用途を個人で確認する方法はないと感じるが、今後も市との関係を繋げていく取組が大切と考える。寄附者へのアフターフォローの考えは。

企財 7年度から寄附者へ返礼品を送る際に、市の観光地や歴史等のPR用のチラシを同送する取組をしていく。

問 ふるさと納税は重要な自主財源の一つであり、市の知名度向上も寄附件数や金額に影響を与える。今後の計画は。

企財 7年度は2億円の寄附額を目標に掲げ、新規事業者の開拓や市ならではの返礼品の開発等に取組む。また、検索連動型広告やSNS等を活用したシティブロモーションを行う。



桑野 和夫



ため池の法面の管理について

問 高齢化の進行や耕作者の減少で、草刈り等の管理が困難になっているが、市はどう対応しているのか。

産建 ため池の利用実態を確認し、町内会を含む地域住民で管理をお願いしている。また、利用用途がなくなったため池は廃止を行う場合もある。

問 高齢化がさらに進み、ますます困難になる可能性もあるが、今後の対策は。

産建 防災・減災の観点も踏まえ、ため池のあり方を再構築していく必要がある。

生活保護について

問 生活保護の利用者数と相談件数の推移は。

健福 受給者は令和4年度102世帯116人、5年度99世帯111人、7年1月末92世帯111人。相談件数は4年度

51件、5年度36件、7年1月末36件。

問 自動車の保有の特例や親族への扶養照会などは、利用者の立場で対応し、生活保護制度を利用しやすいしてほしい。

市長 市民の困り事や悩み事が解決できるよう制度の周知を図り、頑張っている職員と共に必要とする方に適切な支援が届くよう取組んでいく。

浅口市職員の退職者と休職者についてとその対応について

問 市役所で退職者や休職者が多いが、どう分析しているのか。

企財 自己都合退職者は結婚の機会、他の自治体や民間企業への転職、メンタル不調などが原因。

問 職員全員が働きがいを持って定年まで働くことができるような職場をつくるのが、市民にとって安心につながると思うが。

市長 職員が業務に注力でき、市民サービスの向上による仕事の手ごたえが実感できるよう、組織づくりに努めていく。



加藤 淳二



建築物の耐震化について

問 浅口市が管理する公共建築物の総数と耐震化率は。

企財 一般的に利用している建築物の総数は88施設。耐震化率は89・8%。

問 一般住宅の耐震化は。

産建 令和元年度末時点で76%。

問 市民が市の補助金を使用して耐震化が出来るように取組んでもらいたい。

産建 補助の上限額見直し、引上げなどをして取組みの強化を図る予定である。

問 公営住宅の耐震化は。

産建 115戸の市営住宅があり、約3割の33戸が昭和40年代までに整備され、耐震化率は約74%である。

問 公営住宅を耐震化して利用する考えは。

産建 昨年度、耐震診断を実施した結果、金光の花の木住宅・鴨方の鴨東住宅・六条院住宅・

寄島の宮通住宅が基準を満たしておらず、廃止を選択した。

問 転居のための引っ越し費用の検討は。

産建 公共事業に係る補償金算定基準書にのっとり補償を含めた交渉に当たる。その中には転居費用も当然含まれる。

労働力不足における浅口市の実態とDXについて

問 将来予定しているものは。

企財 将来の予定には、現在検討を行っている死亡後の手続きであるお悔やみ相談窓口などの窓口業務改革を進め、市民サービスの向上に努めたい。また導入している省電力広域通信網を活用し、業務効率化につなげていきたい。

問 市におけるDXの現状や展望は。

市長 拡大する業務に対応できるように、今年度も退職者数を超える新規採用者数を予定しており、自治体DXを推進し業務の効率化と改善に取組み、職員がやりがいを実感できる風通しのよい職場環境作りに努めていく。



山下 周吾



市内在住外国人への対応について

問 転入転出傾向は。

生環 令和6年1月から12月の1年間の集計では、転入が170人、転出が117人、転入が転出を53人上回っている。

問 市内在住の外国人に町内会への加入を勧めているのか、また町内会の参加というのはあったのか。

生環 転入される方には町内会の説明をしている。7年1月末日現在の外国人のみの世帯は366世帯、そのうち町内会への加入率は23・5%となっている。

問 ごみ捨ての問題があった場合の対応は。

生環 外国人が原因者であった場合には、居住されているアパートの管理人や勤務先の会社と連絡するなどし、ルールやマナーについて理解をしても

らうよう対応している。

問 今後の課題とその解決策、長期的な考え方は。

生環 ごみの出し方等について周知することを目的とした、ごみ分別収集アプリの導入の準備を現在進めており、中身の情報の翻訳表示も合わせて、分かりやすい、理解しやすい広報に努めていく。

市長 外国人居住者に丁寧な説明を行い、理解していただけるよう努めていく。

若者に対する支援について

問 若者の定住を考え、奨学金返済支援や若者に対する家賃補助を行っている自治体がある。浅口市の考えは。

企財 他の自治体の状況を確認して、研究してみたい。

市長 若者の移住・定住については、重要な課題であると認識をしている。さまざまな施策を効果的に実施することで、市の魅力を総合的に高め、若者が定着するよう努めたい。補助金制度等も費用対効果等々も考えて、よいものは前に前に進めていきたいと思っている。

市政を問う！ 一般質問



沖原 有美



物価高騰対策について

問 現在までに実施した市独自の支援は、どのようなものがあるか。

企財 市民の支援では令和4年度に、市民1人当たり5000円分の商品券を交付するなどした。子育て世帯の支援は、給食の物価高騰分を補填し、第3子以降の給食費を半額免除するなどしている。

なお、市民・事業者の支援は、6年6月使用分から16%値上げした水道料金の8%分を7年3月使用分まで市が補助している。

問 自治体が市民生活を支えるために、引き続き水道料金の8%補助や、応援券・プレミアム商品券などの支援、物価高騰に見合う就学援助制度の拡充を行ってほしい。

企財 臨時交付金の額も限られていることから、実施は考えて

いない。

不登校支援について

問 市はどのような支援をしているのか。また、その子どもたちの様子はどうか。

教育長 学期ごとの教育相談で、悩みや相談を聞く時間を確保している。また、学校に登校支援員を配置し、登校時や登校後の支援をしており、そこで悩みを打ち明けることで新たな気持ちで過ごすことや、友達に認められ、喜びを感じる子どももいる。

問 学校や教室復帰を目標としない場合でも、子どもたちに必要なケアと支援ができる場所を保障してほしい。

教育長 市の適応指導教室では、個々の実態や興味関心に沿った学習活動を行い、ゆったり過ごすことができる。また、市内5校に教室に入りづらい子どもたちの居場所として、自立応援室が設置されている。自分のペースで学習することや、しんどさを感じた子どもがエネルギーをためて、再び教室で頑張ることができる場所となっており、令和7年度も継続していく。



石井由紀子



外国人支援の取組について

問 現在の市内外国人の数と世帯数は。

生環 令和7年1月末現在462人。423世帯。

問 支援の情報は外国人に届いているか。

生環 教育委員会では外国人のための日本語講座を実施。その周知に努めている。福祉窓口では、多言語チャラシやポкетーク（翻訳機）を活用し対応している。災害時対応については、役立つ情報を入手できるように、市のホームページでは4か国語対応をしている。あわせて、外国人生活支援ポータルサイトへリンクできるようにしている。このサイトには訪日外国人向け災害時情報提供アプリの登録方法も掲載されており、災害時に必要な情報を迅速かつ正確に受けとれる仕様となっている。

市長 市内企業より、外国人雇用の希望があることから今後も増える傾向は続くと考える。外国人の方にとっても安心して暮らしやすい環境や生活でさる態勢を整えていく。

DXの進捗状況について

問 外部人材活用事業費に約1260万円使われている。業務内容とその評価は。

企財 令和6年度からデジタル専門人材について民間事業者に業務委託をした。業務内容は、課題解決、業務の効率化、助言や提案。また、ほかにも国や県のアドバイザー派遣業務も活用している。一定の成果が得られたと評価している。

問 行政サービスの業務効率化は、市民や職員両方にとってよい方法を早急に進めるべき。DXの推進とその実現への考えは。

市長 専門知識を有した外部人材活用は、より高い住民サービスの提供や業務の効率化など期待が持てる。今後外部人材を活用しながらDX推進の見直しを行い、計画的にすすめていく。



妹尾 義信



市職員の状況について

問 会計年度任用職員のそれぞれ配置されている人数は。

教育次 令和5年度末で市内小中学校と給食センターに合計108人、公立幼稚園・こども園・保育園に62人、教育委員会所管施設に3人配置している。

企財 市長部局、教育委員会事務局で事務補助として合計48人配置している。

問 技師や保健師などの専門職の採用にあたっての工夫は。

企財 6年度から、実務経験者枠を設け、受験可能年齢も土木技術者は35歳まで、保健師は45歳までへ引き上げをしている。

採用試験の実施情報も、資格取得が可能な学校へ提供している。特に保健師に関しては、県のホームページにも情報掲示をしている。

7年度からは、実務経験者枠は通年で募集をしていく。

問 電子決済システムとは。

企財 文章を電子データで登録し、決裁や保管等もシステム上で行っていく。印刷費用や文章を探す時間の削減等の業務の縮減が期待される。

寄島義務教育学校について

問 教育プログラムについて。

教育次 英語に関して、教育環境を強化し、夏休みに5日間のイングリッシュ国内留学も行う予定。

教育長 中学校籍の教員が小学生を指導したり、その逆をしたりすることによって中1ギャップの解消につながるなどを考えている。

市内公教育の将来について

問 学校選択制や分校・統廃合についての考えは。

教育長 学校選択制については今後も子どもたちにとってよい環境を研究したい。分校・統廃合は考えていない。

問 公教育の将来像は。

教育長 全ては子どもたちのためにを合言葉に、時代に合った教育環境を地域とともに整えていくことが大切である。



早苗 ネネ



市制二十周年の記念行事について

問 すでに協議は進んでいるのか、また担当部署は。

企財 令和8年3月21日に浅口市が誕生して20年の節目を迎える。担当は企画財政部秘書政策課で、現在記念事業の実施に向け検討を進めている。

問 日程は。

企財 事業期間は8年1月1日から12月31日で、記念式典を8年2月22日に開催する予定。主なイベントは8年度に実施することになるので、8年度の予算編成に向けて、20周年にふさわしい特別事業の実施を検討していきたい。

問 関係経費などは。

企財 7年度の一般会計予算において328万3000円を計上している。主に記念式典の開催費用と配布する記念グッズの作成費などがある。

問 前は市の星が募集されシリウスに決まったが、またいろいろなアイデアを募集するの

企財 20周年記念事業で使用するロゴマーク、キャッチフレーズについて小中学校、高校の生徒の協力を得ながら作成したいと考えている。

問 特別企画として天文をテーマにした市の歌を作っては。

企財 市の歌を作るには作詞・作曲家への依頼が必要で経費の面から負担が生じることになる。市の歌としては「浅口音頭」があり花火大会やお祭りでお馴染みされている。今後もイベント等で活用できるよう周知に努めたい。

市長 金光、鴨方、寄島の3町が合併し誕生した浅口市は8年に20周年の節目を迎える。これもひとえに市民の皆様をはじめ多くの皆様のご協力とご支援の賜物であり、心より深く感謝を申し上げる。この節目の年を皆様とお祝いし、喜びを分かち合うことで、我が町への愛情と誇りを醸成しその思いを次世代に繋ぐため歩み続ける機会としたい。



臨時会

2月12日に開催した臨時会において、立地適正化計画策定事業

924万円

を**増額**する一般会計補正予算を
全会一致で可決しました。

賛否が分かれた議案

可決

工事請負契約の締結（健康福祉センター1階低層棟改修工事）

賛成

井上、藤澤、桑野、加藤、佐藤、藤井、石井、山下、沖原、早苗、竹本、斎藤、妹尾

反対

香取

浅口市初の義務教育学校開校

令和7年4月1日、浅口市初となる義務教育学校が開校しました。小学生と中学生が同じ校舎で学ぶ施設一体型の新しい学校です。新たな教育スタイルに期待が高まっています。

これまで、学識経験者、地域・保護者の代表者等で組織する開設準備委員会を設置し、開校に向けて準備をすすめてきました。開設準備委員会では、地域部会・学校三役部会・PTA部会等を設け、専門的な分野に関して調査・検討を行い、学校名・校章・校歌等の決定を行ってき

ました。
1・9年生の子どもたちが一つの学び舎で学ぶ義務教育学校。異学年交流の充実により、自己肯定感の向上やコミュニケーション能力の育成を目指します。

この学校は、子どもたちの無限の可能性を引き出すステージとなり、地域の未



寄島学園校旗授与式

来を担う力強い一歩につながります。

義務教育学校とは

小学校過程から中学校過程までの義務教育9年間の教育を一貫して行い、義務教育の目標を達成することを目的としています。小中一貫校と違い、校長が1人、教職員組織が1つの組織となります。また、柔軟な学年段階の区切りを設定できることなどが特徴です。施設としては、一体型と分離型があります。

＝ 傍聴 へお越しく下さい ＝

傍聴は、議会（定例会・常任委員会など）に触れることのできる最も身近な方法です。どうぞお気軽にお越しください。まず議会事務局で受付を済ませてお入りください。会議中、傍聴者はご自由に出入りできます。会議の詳しい日程は、ホームページ、あさくちメールや防災行政ナビ(ライフビジョン)などでお知らせします。

開催予定

- 総務文教常任委員会 5月7日(水)
- 民生常任委員会 5月8日(木)
- 産業建設常任委員会 5月9日(金)
- 議会運営委員会 5月27日(火)
- 6月定例会 6月3日(火)から



声

の議会だより



目の不自由な方にも議会の内容をお知らせするため、**浅口はるか会**のご協力により議会だよりを音訳しています。

必要な方は社会福祉協議会へ

☎ 0865-44-7744

今月の表紙写真



鴨方中学校の生徒が取組む部活動の写真を掲載しました。

他学年との交流で、自己肯定感や自制心、よりよい人間関係を育みます。

自分だけでなく、仲間と一緒に成長しています。

